



最近の報道発表 (平成30年11月24日～平成30年12月23日)

<予防課・危険物保安室>

30.11.30	危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令(案)等に対する意見公募の結果及び改正省令等の公布について	消防庁は、危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令(案)等の内容について、平成30年9月4日から平成30年10月3日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、1件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「危険物の規制に関する規則及び消防法施行規則の一部を改正する省令」等を公布しましたのでお知らせします。
----------	--	--

<予防課>

30.12.11	住宅用火災警報器における不具合の発生	日本ハネウェル株式会社が平成30年3月から10月の間に販売した住宅用火災警報器について、同社より一部製品に不具合が発生するおそれのある旨の報告がありましたので公表します。なお、該当製品については、既に製造・販売を中止しており、すべての納品先を特定できていることから、速やかに回収・交換作業を進めると報告を受けています。
----------	--------------------	---

<特殊災害室>

30.11.30	「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」の受賞組織の決定等	石油コンビナート等では、ひとたび災害が発生すれば被害が甚大なものとなることから、事業所に防災要員や消防車両等を備えた自衛防災組織が置かれています。消防庁では、自衛防災組織の技能及び士気を向上させ、石油コンビナート等の防災力を強化することを目的に平成26年度から技能コンテストを行っています。平成30年度は42組織に参加いただき、11月16日に消防庁で審査・表彰委員会を開催し、最優秀賞(総務大臣表彰)、優秀賞(総務大臣表彰)及び奨励賞(消防庁長官表彰)を決定しましたのでお知らせします。
----------	--	---

<防災課>

30.11.27	地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果	消防庁では、地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源(災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源)に関して、調査を実施し、この度、平成30年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。本調査結果を受け、本日、消防庁では、非常用電源が未設置もしくは災害への対策がとられていない団体等について、必要な取組を進めるよう通知を発出いたします。今後も災害時における対応に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。
30.11.27	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	地方公共団体の公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難場所・避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしていることから、消防庁では、これらの施設の耐震化状況を確認するため、調査を実施し、この度、平成29年度末現在の状況を取りまとめましたので公表します。本調査結果を受け、本日、消防庁では防災拠点となる公共施設等の耐震化を進めるよう、通知を発出いたします。なお、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等の影響により、一部の被災道県・市町村の調査結果を修正する可能性がありますことを申し添えます。

<地域防災室>

30.12.17	「平成30年度総務大臣感謝状贈呈式(消防関係)」の開催	平成29年4月1日に比して平成30年同日現在の消防団員が相当数増加した消防団、並びに本年発生した「平成30年7月豪雨」及び「平成30年北海道胆振東部地震」において献身的に活動を行った消防団など、114の消防団(重複を除き105の消防団)に対し、総務大臣感謝状を贈呈することとし、その贈呈式を開催いたします。
----------	-----------------------------	---

<防災情報室>

30.12.21	「Net119緊急通報システムの導入状況等」の公表	Net119緊急通報システムの利用者となる聴覚・言語機能障害者の方々为全国のNet119緊急通報システムの導入地域と未導入地域を把握できるよう、各消防本部におけるNet119緊急通報システムの導入状況及び導入予定時期を消防庁ホームページに掲載します。
----------	---------------------------	---



最近の通知 (平成30年11月24日～平成30年12月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	平成30年12月21日	各都道府県消防防災主管部局	消防庁総務課 消防庁消防・救急課	平成31年度における消防庁予算(案)の概要等について
事務連絡	平成30年12月21日	各都道府県消防防災主管課	消防庁防災情報室	Net119緊急通報システムの導入状況等の公表について
消防危第226号	平成30年12月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
消防消第319号	平成30年12月7日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	消防本部等における災害対応機能の維持に係る非常用電源の設置状況等の調査結果について
事務連絡	平成30年12月3日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	検定を受けていない住宅用防災警報器の販売等について
消防災第182号	平成30年11月27日	各都道府県消防防災主管部局長	消防庁国民保護・防災部防災課長	防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進について
消防災第181号	平成30年11月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課長	地方公共団体の業務継続性確保のための非常用電源の整備について
事務連絡	平成30年11月27日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	避難器具（緩降機）の使用時における安全管理の徹底に係るリーフレットについて
中消防第16号	平成30年11月27日	関係都道府県防災会議会長	中央防災会議会長（内閣総理大臣） 安倍晋三	降積雪期における防災態勢の強化等について

広報テーマ

1 月		2 月	
①消火栓の付近での駐車禁止	消防・救急課 予防課 防災課 地域防災室 地域防災室	①春季全国火災予防運動	予防課 特殊災害室 地域防災室
②文化財防火デー		②全国山火事予防運動	
③住宅の耐震化と家具の転倒防止		③地域を災害から守るための消防団活動への参加の呼び掛け	
④消防団員の入団促進			
⑤1月17日は「防災とボランティアの日」			